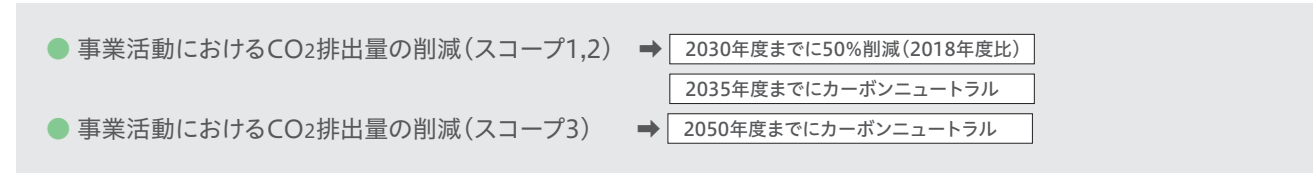


マテリアリティ **気候変動への対応**

当社グループのカーボンニュートラル実現目標



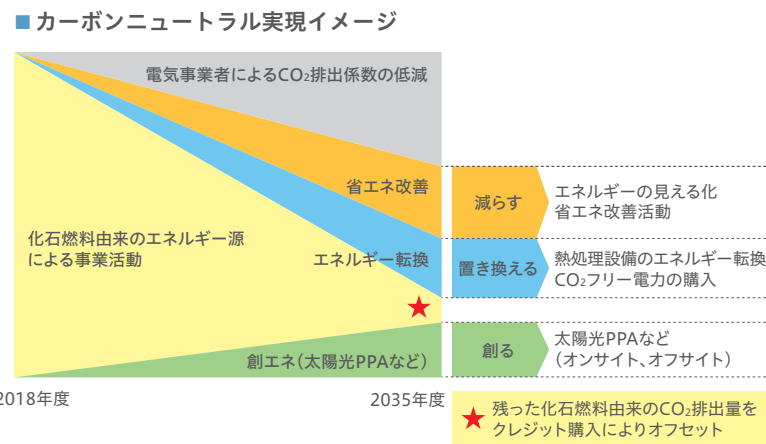
カーボンニュートラル戦略推進部の発足

2022年7月から2023年3月までのカーボンニュートラル推進プロジェクトの活動成果を踏まえて、2023年4月「カーボンニュートラル戦略推進部」が発足しました。プロジェクトを継承し、グローバルでの推進体制の確立、中長期的な課題を含めた実行フェーズへの移行を進めます。

カーボンニュートラル実現に向けて

当社グループは、カーボンニュートラル目標達成に向けた行動計画を着実に推進することを目的とし、以下の重点施策に取り組んでいます。

- ①製造工程のエネルギーの見える化による加工機や熱処理設備で発生するCO₂排出量の削減、エア・空調・照明などユーティリティーに使用するエネルギーの効率化によるCO₂排出量の削減(減らす)
- ②熱処理設備のエネルギー転換によるCO₂排出量の削減(置き換える)
- ③CO₂フリー電力の購入による、化石燃料由来のCO₂排出量の削減(置き換える)
- ④太陽光PPAなどの自然エネ発電による、化石燃料由来のCO₂排出量の削減(創る)

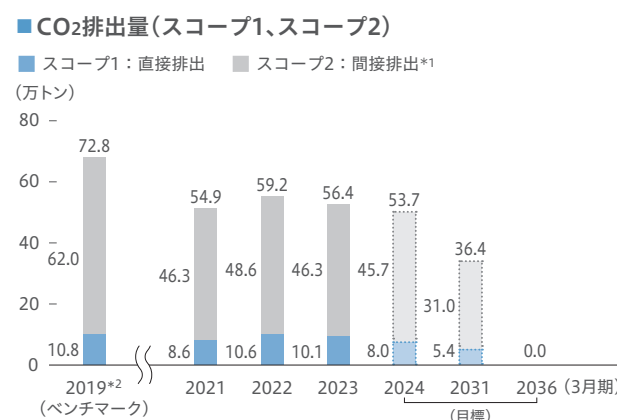


CO₂排出量削減の実績

当社グループは、自社の事業活動全体において、CO₂排出量の削減に取り組んでおり、2030年度に、2018年度比50%削減、2035年度カーボンニュートラルを目標としています。また、CO₂排出量のデータの算出方法に問題がないことを確認するため第三者検証^{*3}を受けています。スコープ2については、国内事業所は、マーケット基準手法の排出係数にて算出、海外事業所は、ロケーション基準手法の排出係数にて算出^{*1}していますが、海外事業所についても、マーケット基準手法の排出係数を用いる方法への切り替えを検討していきます。

^{*3} CO₂排出量の検証意見書は、Webサイトをご参照ください。
<https://www.ntn.co.jp/japan/csr/idea/carbon-newtrality.htm#anchor02>

各拠点の環境データは、Webサイトをご参照ください。
国内：<https://www.ntn.co.jp/japan/csr/environment/sitereport-japan.html>
海外：<https://www.ntn.co.jp/japan/csr/environment/sitereport-overseas.html>



^{*1} 国内事業所は、電力事業者別排出係数(環境省・経済産業省)出典の排出係数にて算出。海外事業所は、Emissions Factors 2022(IEA)出典の排出係数にて算出

^{*2} カーボンニュートラルベンチマークを2019年3月期とする

燃料の燃焼、電力の使用によるCO₂排出量(スコープ1、スコープ2)の削減

当社グループは、熱処理設備やボイラーなどでの燃料燃焼に伴うCO₂排出量(スコープ1)の削減に取り組んでいます。CO₂多排出源である熱処理設備は、第一弾の省エネ施策としてLPG*や都市ガスへの燃料転換を主要な設備で完了しています。今後は、再生可能エネルギーの使用を前提とした高効率な高周波加熱設備や電気炉の採用拡大だけでなく、製造時および使用時にCO₂を排出しないアンモニアや水素などグリーンエネルギーの採用を検討し、多様なエネルギー源を活用したカーボンニュートラル化を推進していきます。

また、当社グループは生産活動での電力使用に伴うCO₂排出量(スコープ2)の削減の一環として、エア・空調・照明などユーティリティーの効率化に取り組んでいます。高効率なコンプレッサー・空調・照明などの導入、定期的なエア漏れ対策や非稼働設備の電源オフなどでエネルギー使用量を低減する地道な活動を行っています。

*液化石油ガス

自然エネ発電の導入と再エネ電力購入の推進

当社グループは、事業所内に各種スキーム(PPA^{*1}、リース、自己投資)による自家消費型の自然エネルギーの発電設備を導入し、CO₂排出量(スコープ2)の低減に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーやクレジットによりカーボンオフセットされた電力などの調達を積極的に推進しています。2023年3月期、国内477トン、海外11,409トンのCO₂を削減しました。^{*2}

■自然エネ発電実績(2023年3月期)

地域	発電量(kWh)	CO ₂ 削減量 ^{*2} (トン-CO ₂)
国内	1,073,015	430
中国	11,961,519	7,348
合計	13,034,534	7,778

■再エネ電力購入実績(2023年3月期)

拠点名	エネルギー種	調達量(kWh)	CO ₂ 削減量 ^{*2} (トン-CO ₂)
名古屋支社	CO ₂ フリー電力	80,982	31
浜松自動車支社		13,077	5
広島自動車支社		20,059	11
NTN-AT		13,057,800	4,061
合計		13,171,918	4,108

自然エネ発電 国内導入事例

NTN三重製作所(三重県桑名市)では、ローラー工場の屋根にPPA^{*1}による計828枚の太陽光パネルを設置しました。2023年4月より発電を開始し、54万1,342kWh/年の発電量と、205トン-CO₂/年^{*2}のCO₂排出量削減が見込めます。



ローラー工場(三重製作所)

自然エネ発電 海外導入事例

NTN MANUFACTURING DE MEXICO,S.A.DE C.V.(NMEX、メキシコ)では、工場の屋根にPPA^{*1}による計1,180枚の太陽光パネルを設置しました。2023年8月より発電を開始し、101万2千kWh/年の発電量と403トン-CO₂/年^{*2}のCO₂排出量削減が見込めます。

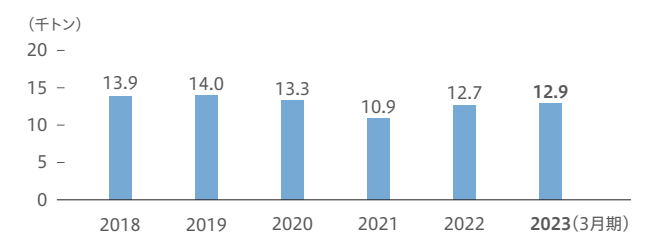
^{*1} 屋根などに第三者の発電事業者が保有する太陽光発電設備を設置し、その電力を購入する契約

^{*2} 国内事業所は、電力事業者別排出係数(環境省・経済産業省)出典の排出係数にて算出、海外事業所は、Emissions Factors 2022(IEA)出典の排出係数にて算出

物流におけるCO₂排出量削減

当社グループは、物流効率化により商品輸送時のCO₂排出量(スコープ3カテゴリー9)の削減に取り組んでいます。主な施策は「物流ルートの最適化による輸送距離の短縮」「モジュール外装箱の使用拡大による積載率の向上」「輸出コンテナへの積載率増加によるコンテナ本数削減」「木製パレットの再使用・再生利用(修理)の推進」「運送事業者へのアイドリングストップ徹底の要請」などです。2023年3月期、国内商品輸送時のCO₂排出量は12.9千トン-CO₂/年(目標:12.8千トン-CO₂/年)となり、わずかに目標には届きませんでした。引き続き、トラックの積載量の最適化などによる輸送効率向上の対策を推進していきます。

■物流におけるCO₂排出量*(国内)



*社内間輸送時のCO₂排出量を含む